

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	（06）6946-9605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	（06）6946-9605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	73,468	80,968	98,881
経常利益 (百万円)	2,463	3,269	3,464
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,540	2,164	2,311
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,178	1,555	2,759
純資産額 (百万円)	38,504	39,943	39,085
総資産額 (百万円)	61,276	65,592	63,283
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	106.24	149.29	159.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	60.9	61.8

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.42	64.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
5. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響などに留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果などにより緩やかな回復が続いています。

当社グループが影響を受ける需要動向は、次のようになっています。

設備投資は増加傾向が続いているものの、先行指標である機械受注は持ち直しの動きに足踏みがみられ、工作機械受注は10 - 12月において前年同期比減となりました。

鋳工業生産は緩やかに増加しており、業種別では自動車工業は緩やかな増加、車体・自動車部品はおおむね横ばいとなりました。

建築においては高水準の需要が続く中、高力ボルトをはじめとする資材類や輸送、現場作業者などすべての需給がひっ迫している状況となりました。

そのような中、中期経営計画『Design the Future 2020』の2年目にあたる今年度は、最終年度目標の達成を見据え、通過点目標の着実な進捗を目指して取り組みを進めてまいりました。

a. 財政状態

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億9百万円増加し、655億9千2百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加9億7千3百万円、受取手形及び売掛金の増加11億3千2百万円、電子記録債権の増加9億1千7百万円等により流動資産が26億1千6百万円増加したこと、有形固定資産の増加4億8千7百万円、投資その他の資産の減少7億8千7百万円等により固定資産が3億6百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ14億5千1百万円増加し、256億4千9百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加7億9千6百万円、電子記録債務の増加14億4千6百万円、未払法人税等の減少1億1千8百万円、賞与引当金の減少2億6千3百万円等により流動負債が16億4千3百万円増加したこと、長期借入金の減少7千5百万円、繰延税金負債の減少1億9千6百万円等により固定負債が1億9千1百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億5千7百万円増加し、399億4千3百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当による減少6億9千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加21億6千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億8千8百万円によるものであります。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は809億6千8百万円（前年同期比10.2%増）と2桁の増収となりました。売上総利益は利益率の上昇により112億9千7百万円（同12.2%増）、販売費及び一般管理費は同5.9%増となったことから、営業利益は29億6千9百万円（同34.7%増）となりました。経常利益は32億6千9百万円（同32.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億6千4百万円（同40.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(機器・工具セグメント)

鋳工業生産が緩やかに増加する中、工業機器事業は前年同期比4.8%増、自動車向け機械工具事業は同8.9%増となりました。住宅設備機器事業は同2.5%減となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は同3.2%増の371億3千6百万円となり、営業利益は同22.5%増の9億2千4百万円となりました。

(機械・設備セグメント)

工作機械の内需受注が減少に転じる中であって、受注残の消化がすすみ工作機械事業は同24.1%増、FAシステム事業は同38.2%増となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は同26.0%増の181億8千2百万円となり、営業利益は同45.4%増の4億7千1百万円となりました。

(建築・配管資材セグメント)

堅調に推移する中であってひっ迫する高力ボルトなどの対応に苦労しましたが、鉄骨建築資材事業は同13.5%増、配管資材事業は同3.5%増となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は同11.3%増の256億4千9百万円となり、営業利益は同36.9%増の14億8千3百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,574,366	14,574,366	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	14,574,366	-	5,232,413	-	5,975,224

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 54,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,483,000	144,830	-
単元未満株式	普通株式 37,166	-	-
発行済株式総数	14,574,366	-	-
総株主の議決権	-	144,830	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株（議決権40個）及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式23,200株（議決権232個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式73株が含まれています。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町1丁目2番10号	54,200	-	54,200	0.37
計	-	54,200	-	54,200	0.37

（注）「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式23,200株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,112,150	12,085,871
受取手形及び売掛金	24,810,510	25,942,603
電子記録債権	3,196,343	4,113,400
有価証券	200,000	-
商品及び製品	3,737,181	3,842,837
仕掛品	310,638	287,907
原材料及び貯蔵品	140,627	140,675
その他	778,070	535,390
貸倒引当金	12,956	59,972
流動資産合計	44,272,565	46,888,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,831,013	4,693,892
機械装置及び運搬具（純額）	822,171	876,479
土地	7,203,691	7,304,033
建設仮勘定	601,379	16,306
その他（純額）	171,238	225,828
有形固定資産合計	12,629,494	13,116,540
無形固定資産	204,608	198,085
投資その他の資産		
投資有価証券	4,430,343	3,554,573
退職給付に係る資産	770,568	789,291
その他	1,063,684	1,275,379
貸倒引当金	87,888	229,616
投資その他の資産合計	6,176,708	5,389,627
固定資産合計	19,010,810	18,704,253
資産合計	63,283,376	65,592,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,317,154	19,113,584
電子記録債務	1,852,665	3,299,441
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	642,064	523,324
賞与引当金	595,838	332,759
役員賞与引当金	25,677	19,260
環境対策引当金	33,000	-
固定資産撤去費用引当金	16,503	6,000
その他	1,555,501	1,387,685
流動負債合計	23,138,404	24,782,055
固定負債		
長期借入金	125,000	50,000
繰延税金負債	764,644	568,197
退職給付に係る負債	45,070	47,953
その他	124,577	201,181
固定負債合計	1,059,291	867,332
負債合計	24,197,696	25,649,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,997,217	5,997,217
利益剰余金	25,999,618	27,466,939
自己株式	83,785	84,247
株主資本合計	37,145,464	38,612,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,784,457	1,195,605
繰延ヘッジ損益	495	883
退職給付に係る調整累計額	156,254	136,532
その他の包括利益累計額合計	1,940,216	1,331,254
純資産合計	39,085,680	39,943,578
負債純資産合計	63,283,376	65,592,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	73,468,819	80,968,802
売上原価	63,398,237	69,671,731
売上総利益	10,070,582	11,297,071
販売費及び一般管理費	7,866,333	8,327,266
営業利益	2,204,249	2,969,805
営業外収益		
受取利息	3,541	4,010
受取配当金	58,192	65,253
仕入割引	397,938	408,391
受取賃貸料	30,823	38,388
その他	17,614	45,825
営業外収益合計	508,109	561,869
営業外費用		
支払利息	671	508
売上割引	223,994	234,105
賃貸収入原価	798	3,146
その他	22,939	24,017
営業外費用合計	248,404	261,777
経常利益	2,463,953	3,269,897
特別利益		
投資有価証券売却益	9,782	18,982
環境対策引当金戻入額	-	4,725
特別利益合計	9,782	23,707
特別損失		
固定資産除却損	5,499	-
固定資産撤去費用	38,784	4,980
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	6,000
環境対策引当金繰入額	55,000	-
特別損失合計	99,284	10,980
税金等調整前四半期純利益	2,374,452	3,282,625
法人税、住民税及び事業税	703,446	1,036,349
法人税等調整額	130,762	81,985
法人税等合計	834,208	1,118,334
四半期純利益	1,540,243	2,164,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,540,243	2,164,290

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,540,243	2,164,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666,577	588,851
繰延ヘッジ損益	319	387
退職給付に係る調整額	28,766	19,722
その他の包括利益合計	638,130	608,961
四半期包括利益	2,178,373	1,555,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,178,373	1,555,329
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当第3四半期連結会計期間において、当社広島営業所の倉庫の取り壊し計画及び連結子会社岐阜商事(株)の本社建替え計画を決定したため、耐用年数を取り壊し予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ10,102千円減少し、税金等調整前四半期純利益は4,638千円減少しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	876,885千円	841,114千円
電子記録債権	225,326	233,821
支払手形	29,131	30,391

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	511,616千円	447,727千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	630,635	43.5	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	普通株式	72,601	5.0	2017年9月30日	2017年11月28日	利益剰余金

(注) 2017年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金116千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	624,368	43.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	72,600	5.0	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

(注) 1. 2018年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金997千円が含まれております。

2. 2018年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金116千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,997,172	14,428,583	23,043,064	73,468,819	-	73,468,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	852,271	274,033	6,996	1,133,301	1,133,301	-
計	36,849,443	14,702,616	23,050,061	74,602,121	1,133,301	73,468,819
セグメント利益	754,830	324,518	1,083,733	2,163,082	41,166	2,204,249

(注) セグメント利益の調整額41,166千円には、セグメント間取引消去43,544千円、たな卸資産の調整額 4,175千円、固定資産の調整額1,796千円が含まれております。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,136,920	18,182,387	25,649,494	80,968,802	-	80,968,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	832,448	307,551	13,060	1,153,060	1,153,060	-
計	37,969,369	18,489,939	25,662,555	82,121,863	1,153,060	80,968,802
セグメント利益	924,321	471,769	1,483,496	2,879,586	90,218	2,969,805

(注) セグメント利益の調整額90,218千円には、セグメント間取引消去96,032千円、たな卸資産の調整額 7,610千円、固定資産の調整額1,796千円が含まれております。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	106円24銭	149円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,540,243	2,164,290
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,540,243	2,164,290
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,497	14,496

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第 3 四半期連結累計期間11千株、当第 3 四半期連結累計期間23千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 72,600千円

(ロ) 1 株当たりの金額 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年11月27日

(注) 2018年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 嘉 之	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 戸 脇 美 紀	印
--------------------	-------	-----------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。